



## 2026年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月9日

上場会社名 株式会社インターアクション 上場取引所 東  
コード番号 7725 URL <https://www.inter-action.co.jp>  
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）木地 伸雄  
問合せ先責任者 （役職名）社長室経営企画チーム （氏名）北澤 知大 TEL 045-263-9220  
半期報告書提出予定日 2026年1月13日 配当支払開始予定日 2026年2月16日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年6月1日～2025年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期中間期	2,131	△47.3	248	△79.0	379	△67.7	224	△72.8
2025年5月期中間期	4,044	35.8	1,182	200.7	1,175	167.7	825	206.0

（注）包括利益 2026年5月期中間期 273百万円（△66.5%） 2025年5月期中間期 815百万円（177.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期中間期	21.62	—
2025年5月期中間期	75.55	—

### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年5月期中間期	12,267	10,573	86.2
2025年5月期	13,656	11,765	86.2

（参考）自己資本 2026年5月期中間期 10,573百万円 2025年5月期 11,765百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	10.00	—	33.00	43.00
2026年5月期	—	10.00	—	—	—
2026年5月期（予想）	—	—	—	34.00	44.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,662	△30.1	590	△58.3	731	△47.2	427	△56.3	41.64

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 株式給付信託型ESOP及び株式給付信託型役員報酬制度を導入しており、株式給付ESOP信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式を含む自己株式数を控除した期中平均株式数により「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 ー社 (社名) ー、除外 1社 (社名) 株式会社エア・ガシズ・テクノス

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年5月期中間期	11,510,200株	2025年5月期	11,510,200株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年5月期中間期	1,364,807株	2025年5月期	537,807株
-------------	------------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年5月期中間期	10,394,575株	2025年5月期中間期	10,923,874株
-------------	-------------	-------------	-------------

(注) 当社は、株式給付信託型ESOP及び株式給付信託型役員報酬制度を導入しており、株式給付ESOP信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において予想できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後のさまざまな要因により予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(追加情報) .....	11
(収益認識関係) .....	12
3. 2026年5月期中間期決算短信（連結）補足説明 .....	13
(1) 受注実績の状況 .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における当社グループの業績について、売上高及び営業利益は前年同期と比較して減少いたしました。これは、IoT関連事業において製品の販売が低調に推移したためであります。

これらの事業活動の結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は2,131百万円（前年同期の売上高4,044百万円に比し、47.3%の減少）、売上高の減少等により売上総利益は1,015百万円（前年同期の売上総利益1,976百万円に比し、48.6%の減少）となりました。また、営業利益は248百万円（前年同期の営業利益1,182百万円に比し、79.0%の減少）、経常利益は379百万円（前年同期の経常利益1,175百万円に比し、67.7%の減少）、法人税等を控除した親会社株主に帰属する中間純利益は224百万円（前年同期の親会社株主に帰属する中間純利益825百万円に比し、72.8%の減少）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

なお、連結子会社でありました株式会社エア・ガシズ・テクノスの全株式を2025年7月2日に譲渡したため、当中間連結会計期間より同社を連結の範囲から除外しております。

このため、同社事業が主な構成単位となっております「環境エネルギー事業」報告セグメントの重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より報告セグメントから除外し、「その他」として表示しており、下記のその他事業は組み替え後の前年同期と比較しております。

#### (IoT関連事業)

海外顧客向け製品の販売は好調に推移したものの、国内顧客向け製品の販売が前年同期を大幅に下回ったため、セグメント全体としては前年同期と比較して減収減益となりました。

国内顧客への検査用光源装置及び瞳モジュールの販売状況については、売上高は前年同期比で大幅に減少いたしました。その要因としては、前々期において、国内主要顧客が大規模な設備投資を実施したことに伴い、顧客の設備投資需要が落ち着いている状況が継続しているためであると認識しております。期初に顧客が公表した設備投資計画において、今後の設備投資規模を引き上げる可能性があり、その時点では、当社での売上計上が当連結会計年度後半になる可能性がございましたが、現時点で正式に受注できていない状況に鑑み、売上計上時期は翌連結会計年度になる見込みとなりました。

海外顧客向け検査用光源装置及び瞳モジュールの販売状況については、売上高は前年同期比で増加しました。その要因としては、検査用光源装置においては、海外顧客（主に欧州）への販売が好調に推移したためであり、瞳モジュールにおいては、海外主要顧客への販売が好調に推移したためであります。海外主要顧客においては、具体的な商談も進展しており、既に獲得済みの大口受注に続く旺盛な設備投資意欲が当連結会計年度後半以降も継続すると推測しておりますが、その売上計上時期は当連結会計年度ではなく翌連結会計年度となる見込みが高いと判断いたしました。

当中間連結会計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は1,217百万円（前年同期の売上高2,699百万円に比し、54.9%の減少）、セグメント利益は515百万円（前年同期のセグメント利益1,504百万円に比し、65.8%の減少）となりました。

#### (インダストリー4.0推進事業)

当中間連結会計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は909百万円（前年同期の売上高996百万円に比し、8.7%の減少）となりました。これは、精密除振装置分野及び歯車試験機分野において製品の販売が僅かに減少したためであります。一方、セグメント利益は87百万円（前年同期のセグメント利益130百万円に比し、32.9%の減少）となりました。これは、精密除振装置分野において、前年第2四半期に利益率の高い大型案件があった反動が生じたためであり、当中間連結会計期間における予算対比では概ね計画どおりの進捗となっております。

#### (その他)

当中間連結会計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は4百万円（前年同期の売上高348百万円に比し、98.8%の減少）、セグメント利益は3百万円（前年同期のセグメント利益4百万円に比し、26.0%の減少）となりました。これは、連結子会社でありました株式会社エア・ガシズ・テクノスを当中間連結会計期間より連結の範囲から除外したためであり、同社の前年同期の売上高は345百万円、セグメント利益は2百万円でありました。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,388百万円減少（うち、連結子会社の連結除外による減少分649百万円）し、12,267百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,441百万円減少（同605百万円）し、10,713百万円となりました。これは、現金及び預金が981百万円（同304百万円）、受取手形及び売掛金が218百万円（同154百万円）、仕掛品が127百万円（同86百万円）それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ53百万円増加（同44百万円）し、1,554百万円となりました。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ196百万円減少（同363百万円）減少し、1,694百万円となりました。これは、役員株式給付引当金が111百万円、1年内返済を含む借入金が165百万円（同140百万円）それぞれ減少したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,191百万円減少し、10,573百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益224百万円を計上したものの、前事業年度の期末配当金365百万円があったこと、自己株式が1,099百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ981百万円減少し、8,088百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは705百万円の収入（前年同期は2,332百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前中間純利益298百万円の計上及び売上債権の減少413百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは251百万円の支出（前年同期は84百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出126百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出96百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは1,572百万円の支出（前年同期は270百万円の支出）となりました。これは、自己株式の取得による支出1,192百万円及び配当金の支払額363百万円があったこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

昨今の業績動向を踏まえ、2025年7月11日に公表いたしました2026年5月期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2026年1月9日）公表いたしました「2026年5月期通期連結業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、今回発表の通期業績予想については、今後の社会情勢の状況や国内外の市場動向等の影響によって変動する可能性があり、実際の業績は今後様々な要因によって予測値と異なる場合がございます。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,080,481	8,098,871
受取手形及び売掛金	865,796	647,475
電子記録債権	343,272	240,163
営業投資有価証券	46,103	48,618
商品及び製品	147,617	144,331
仕掛品	917,573	790,127
原材料及び貯蔵品	657,595	590,846
その他	98,235	153,833
貸倒引当金	△1,136	△689
流動資産合計	12,155,541	10,713,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	294,547	281,522
土地	165,149	165,149
その他（純額）	325,330	389,024
有形固定資産合計	785,027	835,695
無形固定資産		
のれん	56,860	42,942
その他	74,606	112,728
無形固定資産合計	131,466	155,671
投資その他の資産		
投資有価証券	130,429	130,463
その他	463,938	442,570
貸倒引当金	△9,938	△10,296
投資その他の資産合計	584,429	562,737
固定資産合計	1,500,923	1,554,105
資産合計	13,656,465	12,267,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	228,306	222,506
短期借入金	440,000	390,000
1年内返済予定の長期借入金	61,266	56,982
未払法人税等	124,859	114,039
製品保証引当金	18,758	13,487
役員株式給付引当金	154,000	42,200
その他	468,456	630,584
流動負債合計	1,495,647	1,469,800
固定負債		
長期借入金	246,916	136,032
株式給付引当金	12,761	31,323
退職給付に係る負債	107,824	44,539
資産除去債務	10,150	—
その他	18,060	12,706
固定負債合計	395,712	224,601
負債合計	1,891,359	1,694,401
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,760,299	1,760,299
資本剰余金	3,352,578	3,352,578
利益剰余金	7,453,355	7,312,644
自己株式	△802,712	△1,902,341
株主資本合計	11,763,521	10,523,180
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,584	50,099
その他の包括利益累計額合計	1,584	50,099
純資産合計	11,765,105	10,573,280
負債純資産合計	13,656,465	12,267,682

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
売上高	4,044,395	2,131,555
売上原価	2,068,366	1,115,733
売上総利益	1,976,029	1,015,822
販売費及び一般管理費	793,769	767,173
営業利益	1,182,259	248,649
営業外収益		
受取利息	15,339	17,971
受取配当金	120	120
貸与資産賃貸料	10,020	3,340
為替差益	—	118,572
その他	4,570	4,561
営業外収益合計	30,050	144,565
営業外費用		
支払利息	3,500	3,873
貸与資産諸費用	3,754	3,701
為替差損	24,335	—
その他	4,820	5,675
営業外費用合計	36,410	13,250
経常利益	1,175,899	379,964
特別損失		
固定資産除却損	233	890
固定資産売却損	—	908
子会社株式売却損	—	79,734
特別損失合計	233	81,533
税金等調整前中間純利益	1,175,666	298,430
法人税、住民税及び事業税	322,426	88,488
法人税等調整額	27,990	△14,749
法人税等合計	350,416	73,738
中間純利益	825,249	224,691
親会社株主に帰属する中間純利益	825,249	224,691



## (中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
中間純利益	825,249	224,691
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△10,221	48,515
その他の包括利益合計	△10,221	48,515
中間包括利益	815,028	273,207
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	815,028	273,207
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,175,666	298,430
減価償却費	60,493	84,539
のれん償却額	17,418	13,917
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△69,622	245
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	4,776	△3,031
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	413	18,561
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△51,300	△111,800
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12,765	△3,451
受取利息及び受取配当金	△15,460	△18,091
支払利息及び保証料	3,500	3,873
為替差損益 (△は益)	26,803	△109,877
固定資産除却損	233	890
固定資産売却損益 (△は益)	—	908
子会社株式売却損益 (△は益)	—	79,734
棚卸資産評価損	21,131	27,011
売上債権の増減額 (△は増加)	981,441	413,883
棚卸資産の増減額 (△は増加)	505,464	17,890
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△937	△2,514
仕入債務の増減額 (△は減少)	△111,295	69,204
その他	83,262	△7,756
小計	2,619,224	772,570
利息及び配当金の受取額	15,460	18,091
利息及び保証料の支払額	△3,563	△3,427
法人税等の支払額	△298,766	△81,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,332,355	705,410
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△62,284	△126,893
有形固定資産の売却による収入	—	5,805
無形固定資産の取得による支出	△21,744	△33,510
敷金の差入による支出	△9	—
敷金の回収による収入	18	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△96,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,020	△251,126
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△29,768	△24,828
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,322	△7,973
自己株式の取得による支出	—	△1,192,010
自己株式の売却による収入	41,041	18,641
配当金の支払額	△276,025	△363,827
その他	△2,506	△2,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	△270,580	△1,572,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35,420	136,610
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,942,332	△981,610
現金及び現金同等物の期首残高	6,312,905	9,070,473
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,255,238	8,088,862

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他（注）	合計
	IoT関連事業	インダストリー 4.0推進事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,699,554	996,787	3,696,341	348,054	4,044,395
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,699,554	996,787	3,696,341	348,054	4,044,395
セグメント利益	1,504,921	130,668	1,635,590	4,770	1,640,360

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「環境エネルギー事業」であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,635,590
「その他」の区分の利益	4,770
全社費用（注）	△436,969
セグメント間取引消去	0
棚卸資産の調整額	△21,131
中間連結損益計算書の営業利益	1,182,259

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年6月1日 至 2025年11月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他（注）	合計
	IoT関連事業	インダストリー 4.0推進事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,217,777	909,763	2,127,541	4,014	2,131,555
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,217,777	909,763	2,127,541	4,014	2,131,555
セグメント利益	515,034	87,696	602,731	3,530	606,261

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「環境エネルギー事業」であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	602,731
「その他」の区分の利益	3,530
全社費用（注）	△330,600
棚卸資産の調整額	△27,011
中間連結損益計算書の営業利益	248,649

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

連結子会社でありました株式会社エア・ガシズ・テクノスの全株式を2025年7月2日に譲渡したため、当中間連結会計期間より同社を連結の範囲から除外しております。

このため、同社事業が主な構成単位となっておりました「環境エネルギー事業」報告セグメントの重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より報告セグメントから除外し、「その他」として表示しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当中間連結会計期間において、当社は2025年7月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式737,300株（999,973千円）を取得いたしました。また、株式給付従業員信託において当社株式65,700株（90,317千円）、株式給付役員報酬信託において当社株式74,000株（101,719千円）の取得が行われました。

また、株式給付役員報酬信託において、対象者への現金給付のため当社株式の売却13,400株（24,758千円）及び対象者への株式給付36,600株（67,623千円）が行われました。

これらの結果、自己株式が1,099,629千円増加し、当中間連結会計期間末における自己株式は1,902,341千円となっております。

また、当中間連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社エア・ガシズ・テクノスの全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外したことにより、利益剰余金が237,484千円減少しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（従業員に信託を通じて自社の株式を交付する株式給付信託制度）

1. 取引の概要

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式等を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」（以下、「本制度」という）を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式等を給付する仕組みであります。当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付いたします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に「自己株式」として計上しております。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、12,282千円及び24,500株、当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、102,599千円及び90,200株であります。

（取締役的信託を通じて自社の株式を交付する業績連動型株式報酬制度）

1. 取引の概要

当社取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、取締役に対して自社の株式等を給付する「株式給付信託（BBT=Board Benefit Trust）」（以下、「本制度」という）を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って、役位及び業績に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式等が信託を通じて毎年給付される業績連動型の株式報酬制度であります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に「自己株式」として計上しております。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、175,290千円及び75,928株、当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、184,629千円及び99,928株であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

## I 前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計
	IoT関連事業	インダストリー 4.0推進事業	計		
一時点で移転される財	2,699,554	995,937	3,695,491	345,617	4,041,108
一定の期間にわたり移転される財	—	849	849	—	849
顧客との契約から生じる収益	2,699,554	996,787	3,696,341	345,617	4,041,958
その他の収益 (注) 1	—	—	—	2,437	2,437
外部顧客への売上高	2,699,554	996,787	3,696,341	348,054	4,044,395

(注) 1. その他の収益は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)で認識される収益であります。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「環境エネルギー事業」であります。

## II 当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計
	IoT関連事業	インダストリー 4.0推進事業	計		
一時点で移転される財	1,217,777	909,763	2,127,541	—	2,127,541
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	1,217,777	909,763	2,127,541	—	2,127,541
その他の収益 (注) 1	—	—	—	4,014	4,014
外部顧客への売上高	1,217,777	909,763	2,127,541	4,014	2,131,555

(注) 1. その他の収益は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)で認識される収益であります。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「環境エネルギー事業」であります。

連結子会社でありました株式会社エア・ガシズ・テクノスの全株式を2025年7月2日に譲渡したため、当中間連結会計期間より同社を連結の範囲から除外しております。

このため、同社事業が主な構成単位となっておりました「環境エネルギー事業」報告セグメントの重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より報告セグメントから除外し、「その他」として表示しております。

なお、前中間連結会計期間の収益認識関係注記は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 3. 2026年5月期中間期決算短信（連結）補足説明

## (1) 受注実績の状況

## ①受注実績

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
IoT関連事業	1,396,134	1,069,742	1,723,753	1,521,654	327,618	451,912
インダストリー4.0推進事業	892,070	291,979	659,817	437,223	△232,252	145,244
その他 (環境エネルギー事業) (注) 2	279,143	422,547	—	—	△279,143	△422,547
合計	2,567,349	1,784,269	2,383,571	1,958,878	△183,778	174,609

(注) 1. 上記金額は、受注生産を行っている事業について記載しております。

2. 「その他（環境エネルギー事業）」につきましては、連結子会社でありました株式会社エア・ガシズ・テクノスの全株式を2025年7月2日に譲渡したため、当中間連結会計期間より同社を連結の範囲から除外しております。このため、受注生産形態の事業がなくなったため、「—」と表示しております。